

リビングラボ導入の社会的背景

リビングラボは、一般的に「新しい製品やサービスを開発する際に、ユーザーである市民も含めて、

が増えてきた。

横浜市がリビングラボによって、地域課題の解決を図っていくこととする背景には、本格的な超高齢・人口減少社会を迎える中で、住民

の既存の地縁組織では、活動に積極的に参加する住民の減少や担い手の高齢化などの課題が顕著になっており、住民の自助・共助の精神に基づく活動のみに地域課題の解決を委ねてしまうことも限界に

②農家が地元の小学校や商工事業者と共に、人工海浜の廃棄物（海藻）を素材にした肥料を開発し、さらにその肥料の有効性を検証するためには有休農地を活用して「みんなの農園」を開設、③福祉事業者やNPO、ベンチャー企業、大学、医師や薬剤師等と連携し、IoTやAIを積極的に活用することで新たな介護サービスを創発するためのプラットフォームを構築。

中間支援組織の結成

さらに昨年末には、市内各地のリビングラボが連携することで、リビングラボの取組みを総合的にエンパワメントするための中間支援組織（一般社団法人YOKOHAMA ARIAリビングラボサポートオフィス）が結成され、市内での活動のみならず、秋田県湯沢市のリビングラボを支援するなど横浜型リビングラボを全国各地に広げていくこととする動きも始まっている。

“三方よし”の職場づくり



横浜市政策局共創推進課担当係長・関口昌幸

本連載は「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーが執筆しています。同研究会は自治体で改善運動を推進してきた職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で設立。実践事例情報を収集、分析し、ナレッジ化して情報発信している。2017年にNPO法人化。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。

第26回

横浜のオープンイノベーション(下)

生まれ始めた成果事例

「横浜型リビングラボ」は、あくまで民間主導の取組みであり、リビングラボを運営する団体に対して行政から公金は一切、支出されていない。にもかかわらず、これまで以下のような成果事例が生まれてきている。①リフオーム事業者が地域住民や大学とワークショップを重ね、空き家をコミュニケーションスペース&コワーキングスペースに変えるビジネスモデルを創出、

②農家が地元の小学校や商工事業者と共に、人工海浜の廃棄物（海藻）を素材にした肥料を開発し、さらにその肥料の有効性を検証するためには有休農地を活用して「みんなの農園」を開設、③福祉事業者やNPO、ベンチャー企業、大学、医師や薬剤師等と連携し、IoTやAIを積極的に活用することで新たな介護サービスを創発するためのプラットフォームを構築。

描いていきたいと考えている。

*「一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス」の詳細は以下のアドレスを参照：<https://livinglabssupportoffice.yokohama/>

多様な主体が連携して取り組む共創の活動や拠点」と定義される。まず欧米で生まれ、広まる中で、ここ数年、わが国でもリビングラボの手法を導入する企業や自治体

ニーズの多様化や地域課題の複雑化が進み、行政が持つリソースだけでは、これらに十分に対応しきれなくなっているという現実がある。一方で、町内会・自治会など